

金融市場NOW

地球温暖化対策で一步先を進む欧州

欧州復興基金を活用したESG関連分野への投資に注目が集まる

- ▶ 経済に与える影響の大きさから気候変動に市場の注目が集まる。
- ▶ 欧州は世界に先駆けてカーボンニュートラルの方針を表明。
- ▶ 今夏より開始される欧州復興基金はESG関連への投資が義務付けられている。欧州がどのような成果を挙げるかに世界の注目が集まる。

～ 経済に与える影響から気候変動に注目 ～

経済に与える影響が大きい事象の1つとして気候変動に注目が集まりつつあります。最近では日本においても、台風の大型化や局地的な集中豪雨のような異常気象が増加しており、気候変動（地球温暖化）が原因との見方が強まっています。4月下旬には米国で温暖化サミットが開催され、2050年のカーボンニュートラル（温室効果ガスの排出量と（森林などによる）吸収量のバランスをとること）に向けた工程表等が公表されました（図表1）。

～ 欧州はいち早く温室効果ガス削減を提唱 ～

地球温暖化対策（温室効果ガス削減）で一步進んでいる欧州（図表2）では、欧州委員会が2019年12月に2050年のカーボンニュートラルに向けての工程表となる「欧州グリーンディール」を公表しました。2030年までに1990年比で55%削減する目標等が設定されています。4月の温暖化サミットで2030年までに米国は2005年比で50～52%、日本は2030年度までに2013年度比で46%削減する目標を公表しました。世界的に温室効果ガス削減への取り組みが進みつつあるようです。

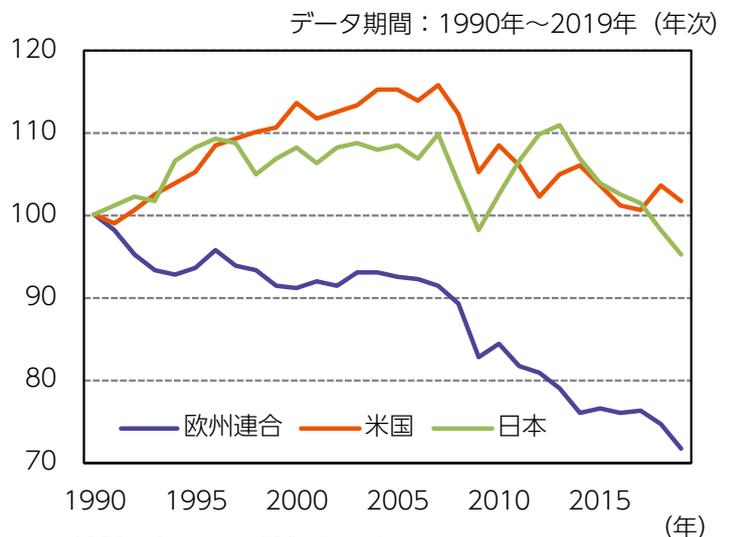
～ 欧州のESG関連投資に世界が注目 ～

欧州では2021年夏ごろより7,500億ユーロ規模の欧州復興基金が開始される予定となっています。欧州復興基金を活用し、新型コロナウイルスで財政が悪化した各国に資金が提供される予定となっています。6月15日には欧州復興基金の資金を手当てするための債券が、初めて発行されました。総額7,500億ユーロのうち、約30%を温暖化ガス削減等のESG（環境(Environment)、社会(Social)、ガバナンス(Governance)の頭文字を取った言葉)関連分野に使用することがルールとして定められています。資金を投入してもすぐには結果がでにくいとされるESG関連分野に巨額の投資を行うことに、ESGに

図表1：主な国・地域の温室効果ガス削減目標

| 国・地域 | 中期削減目標 | 長期削減目標 |
|------|--------------------------|---------------------|
| 欧州連合 | 2030年：55% (1990年比) | 2050年 カーボンニュートラル |
| 日本 | 2030年度：46% (2013年度比) | 2050年 カーボンニュートラル |
| 米国 | 2030年：50～52% (2005年比) | 2050年 カーボンニュートラル |

図表2：温室効果ガス排出量の推移



出所) 図表1は各種報道、図表2は国連気候変動枠組条約HPのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

対する欧州の本気度がうかがえるものと思われます。米国はトランプ政権で脱退したパリ協定に復帰、経済面で対立する中国とも気候変動問題では協調姿勢を示し、日本も温室効果ガス削減目標を引き上げるなど、今や世界で最も重要視される課題となっていると思われます。欧州の取り組みが世界全体の取り組みの手本となるべく注目されています。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>